

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 4. 16 第 186 回国会第 10 号

4 月 16 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 調査捕鯨継続実施等に関する件

- ・北村誠吾君外 5 名（自民、民主、維新、公明、結い、生活）から提出された調査捕鯨継続実施等に関する件の決議案について、提出者北村誠吾君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、結い、生活）
- ・林農林水産大臣から発言がありました。

2 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律案（内閣提出第 50 号）

農業者戸別所得補償法案（大串博志君外 6 名提出、第 183 回国会衆法第 26 号）

農地・水等共同活動の促進に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 6 号）

中山間地域その他の条件不利地域における農業生産活動の継続の促進に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 7 号）

環境保全型農業の促進を図るための交付金の交付に関する法律案（大串博志君外 6 名提出、衆法第 8 号）

- ・林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、北川環境副大臣、小泉内閣府大臣政務官、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに提出者大串博志君（民主）及び玉木雄一郎君（民主）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

堀井 学君（自民）

- ・一連の農政改革において、意欲ある担い手が農業に取り組めるようにするために、どのように農業の構造改革及び競争力強化を図っていくのか。
- ・飼料用米で飼育された家畜の肉や卵の品質への影響について、どのような研究や指導がされているのか。
- ・多面的機能支払が農業の構造改革にどのように役立つのか。また、果樹栽培や園芸農業に対しても同支払により、しっかりと支援をすべきではないか。

石田 祝 稔君（公明）

- ・熊本県で発生した高病原性鳥インフルエンザの状況と対応はどのようになっているのか。
- ・北西太平洋鯨類捕獲調査における沿岸調査の出港を 4 月 22 日に控える中、捕獲調査の許可証発行についてどのように考えているのか。
- ・中山間地域等直接支払の法制化後、同支払における個人の受給上限額 100 万円についてはどうなるのか。

篠原 孝君（民主）

- ・農業者戸別所得補償が、農家の規模拡大、作物選択の自

由及び所得向上に寄与したと考えられる中で、同制度を廃止し新たな制度を創設する必要性について農林水産大臣はどのように考えているのか。

- ・米の直接支払交付金の単価を 1.5 万円/10 a を半減させることにより、大規模専業農家の経営に大きな影響を与えるのではないか。
- ・自然環境再生の公共事業を行うべきではないか。

大串 博志君（民主）

- ・平成 23 年の 3 党合意に基づく 3 党実務者協議の中で、自民党には農業者戸別所得補償制度の法制化に同意する考えはあったのか。
- ・平成 14 年に策定された米政策改革大綱に基づく飼料用米や麦・大豆への転作等の施策が上手くいかなかった理由についてどのように考えるのか。
- ・経営所得安定対策見直し後の農村（農業集落）におけるイメージ（シミュレーション）は、前提条件で主食用米の価格を固定し、飼料用米の作付を過剰に見込む等、実現性に乏しいのではないか。

鷲尾 英一郎君（民主）

- ・民主党政権の農業者戸別所得補償制度に対して、「バラ

マキ」等実態とかけ離れた非難がなされたことについて、農林水産大臣はどう考えるのか。

- ・ 農業者戸別所得補償制度の直接支払により、資金的な余力ができた農家は、農地の賃料支払が容易となり、農地の集約化を促したのではないか。
- ・ 平成 21 年の農地法改正時に農振農用地区域からの除外が厳格化されたが、地域振興とのバランスを考慮すべきではないか。

鈴木 義弘君（維新）

- ・ カロリーベースの食料自給率の計算式において、平成 24 年度の輸出及び廃棄処分に回された分を差し引いた場合の数値はいくらか。
- ・ 飼料用米・加工米を生産する農家に対して、誰が販売先を確保するのか。
- ・ 閣法により、消費者は安くおいしい米を手に入れることができるようになるのか。

河野 正美君（維新）

- ・ 生物多様性、地球温暖化、鳥獣被害対策等の課題について、農林水産省は環境省とどのように連携を行っているのか。
- ・ 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業における特定鳥類を捕獲した際の補助単価が平成 26 年 4 月に見直されたが、どのような意図によるものなのか。
- ・ 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正により営利目的の民間業者が狩猟に参入する場合、農業者の安全をどのように確保する考えか。

村岡 敏英君（維新）

- ・ 我が国が戦後の食糧難に見舞われた経験を踏まえ、食料の生産や確保の重要性について農林水産大臣はどのように考えるのか。
- ・ 今般の農政改革により、農村の所得が倍増する見通しはあるのか。
- ・ 米の輸出促進に向けて、農林水産省はどのような取組を行っているのか。

林 宙紀君（結い）

- ・ 閣法の 2 法案が、重要法案とされている理由は何か。
- ・ 従来 of 農地・水保全管理支払交付金について、閣法において見直しを行った理由は何か。また、衆法において現行制度をそのまま法制化した理由は何か。
- ・ 民主党政権において農業者戸別所得補償制度を導入した理由は何か。また、導入しなかった場合、現在の日本の農業の姿はどうなっていたと考えられるか。

畑 浩治君（生活）

- ・ 日豪 E P A 交渉の大筋合意の内容が酪農・畜産経営に与える影響はどの程度になると見通しているのか。また、T P P 交渉において同水準で合意した場合の影響についてはどのように考えるのか。
- ・ 地域振興を図るため、飼料用米の生産から耕畜連携や、バイオマス発電に結び付けるなど、パッケージとしての支援を行うべきではないか。
- ・ 日本酒の醸造や米菓の製造等のように付加価値を付けることにより、米の輸出促進を戦略的に進める必要があるのではないか。